

2019年3月7日

マーケットレポート 2019年2月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

内閣府が14日に発表した2018年10月～12月期の国内総生産(GDP)の1次速報値では、実質GDP成長率が前期比+1.4%(年率、季節調整済)の増加となりました。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。月初、良好な米雇用統計を背景とした米株高などを受けて上昇しましたが、日本の3連休を前に米中通商協議への先行き懸念が広がったことなどから株式市場は下落しました。中旬には、米中通商協議進展への期待感、米政府機関の再開鎖回避の動きなどを好感して株式市場は上昇しました。下旬以降は世界景気の先行き不透明感、トランプ米大統領による対中関税の引き上げ延期の表明を背景とした米中通商協議進展への期待感などから一進一退の展開となりました。月間では株式市場は上昇しました。

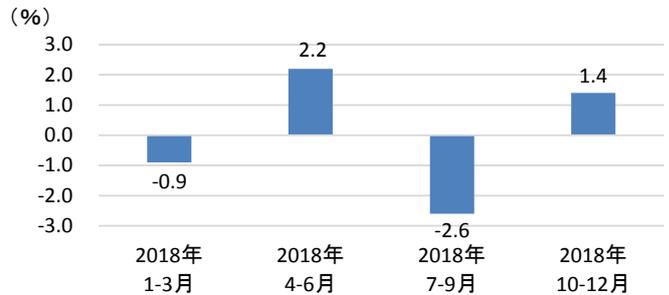
◆債券市場

10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。月初、1月末に発表された日銀の国債買入れ方針(2019年2月分)が据え置きとなったことを受けて、価格は上昇(金利は低下)しました。その後、金利は概ね横ばいで推移しましたが、米中通商協議への先行き懸念が広がったことなどを受けて国債が買われました。中旬に入ると、日銀の国債買入れの減額などを受けて国債が売られましたが、その後は日銀の国債買入れ、国債入札が順調な結果となったことなどから国債が買われ、価格は上昇(金利は低下)しました。下旬には金利が一時▲0.05%まで低下する場面がありましたが、月末にかけては米中通商協議進展への期待感などを受けて国債が売られ、価格は下落(金利は上昇)しました。月間では価格は上昇(金利は低下)しました。

◆今後の見通し

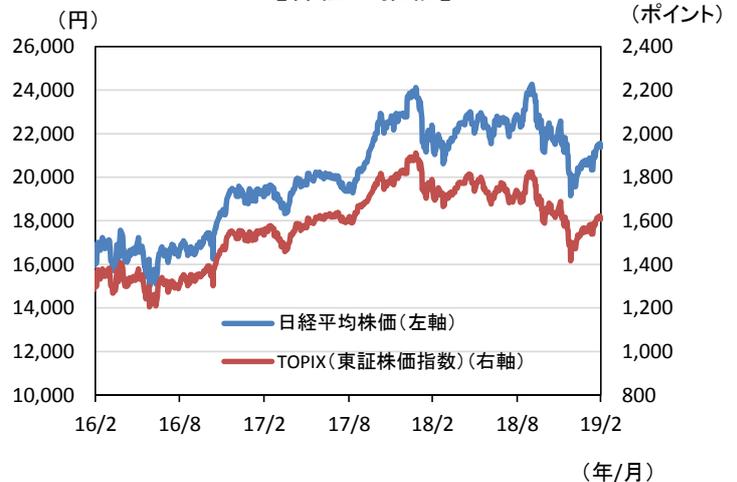
日本経済は2018年7～9月に自然災害の影響で落ち込んでいた個人消費が回復し、個人消費などの内需が実質GDP成長率の押し上げに寄与しました。株式市場では、実質GDP成長率が2四半期ぶりのプラスとなったことは好材料と考えられ、米中通商協議など海外情勢の不透明感が払拭されれば株式市場は底堅い推移が期待されます。債券市場では、日銀の国債買入れ方針の見直しや米長期金利の動向を受けて金利が変動することが想定されます。今後も日銀やFRB(米連邦準備理事会)の動向は注視していく必要がありますが、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

【実質GDP成長率の推移(季節調整済、前期比年率)】



(出所)内閣府公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		2月末	1月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	21,385.16	20,773.49	2.94%
	TOPIX	1,607.66	1,567.49	2.56%
債券	10年国債利回り	▲0.022	0.005	▲0.027

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス

月初、1月の米雇用統計の雇用者数やISM製造業景況感指数が市場予想に反して上昇し、米景気の堅調さを示したと受け取られ株式市場は上昇しました。米中通商協議については期限内合意には至りませんでした。交渉期限延長が表明されるなどし、過度な懸念が後退したとの見方が広がり、一時NYダウは約3カ月半ぶりに2万6,000ドル台を回復しました。

◆株式市場

米国株式市場は上昇しました。月初、堅調な米経済指標を背景に米景気の先行き不透明感が後退し、ハイテク株などを中心に上昇しました。その後、米中通商協議が期限内に合意できないとの見方が強まったほか、欧州経済の減速が嫌気され下落する場面もありましたが、月の半ばには米中通商協議の進展への期待感、米政府機関の再閉鎖回避の動きなどを好感して上昇しました。月末にかけては、米中通商協議の行方や米朝首脳会談の結果を見極めたいと一進一退の動きとなりましたが、月間では、米国株式市場は上昇しました。

◆債券市場

米国10年国債は価格が下落(金利は上昇)しました。月初、米株式市場の上昇を受け国債が売られました。月の半ばには、12月の米小売売上高など米経済指標が悪化したことを受け米景気減速への警戒感が高まり国債が買われました。下旬にかけては、米中通商協議の行方や米朝首脳会談の結果を見極めたいと一進一退の動きとなりましたが、月末には、2018年10~12月期の米実質国内総生産(GDP)が市場予想を上回る結果となったことなどをを受け国債が売られました。月間では、価格は下落(金利は上昇)しました。

◆為替

米ドル/円は、円安・ドル高となりました。月初、米株式市場の上昇を受け円売り・ドル買いが優勢になりました。月の半ばには米中通商協議の進展期待などで米株式市場が続伸し、円売り・ドル買いが進みました。その後は米中通商協議の行方や米朝首脳会談の結果を見極めたいと一進一退の動きとなりましたが、月間では、円安・ドル高となりました。

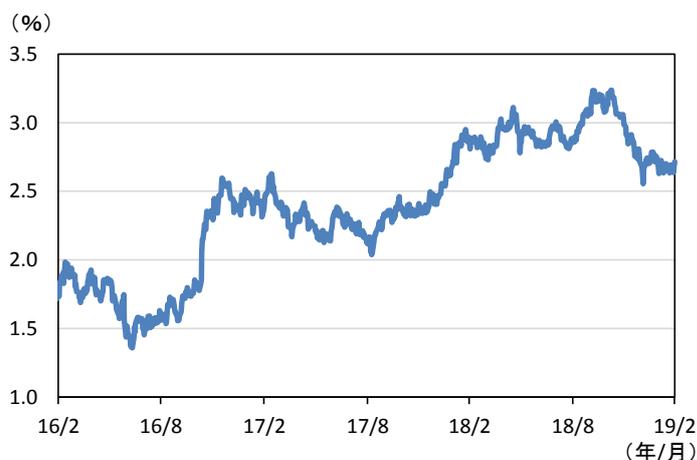
◆今後の見通し

株式市場については、米中貿易摩擦や米政治情勢などの不透明感が残りますが、雇用統計など米国の経済指標は良好とみられ、底堅く推移するものと見込みます。債券市場については、米経済指標は堅調ですが、物価が伸び悩んでいることなどをを受け米連邦準備理事会(FRB)が利上げに対する慎重な姿勢を示しており、概ね横ばいの推移を見込みます。

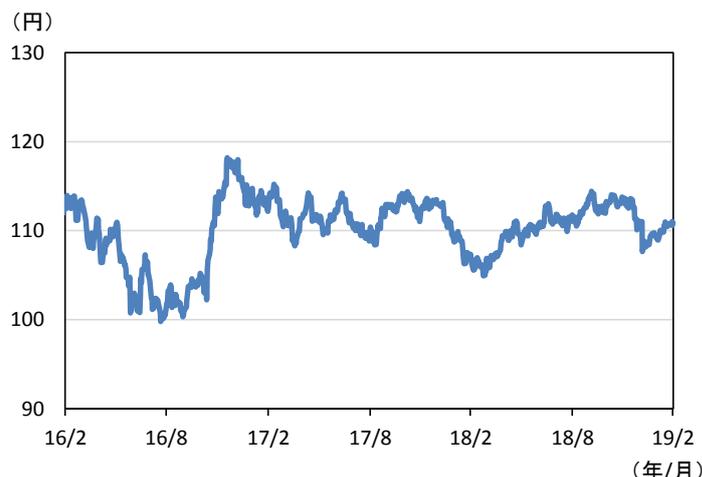
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		2月末	1月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	25,916.00	24,999.67	3.67%
	S&P500	2,784.49	2,704.10	2.97%
債券	10年国債利回り	2.715	2.629	0.086
為替	米ドル/円	110.87	108.96	1.75%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

ユーロ圏景気の先行きに懸念が強まっています。財政リスクが不安視されているイタリアでは国内総生産(GDP)の伸び率が2四半期連続のマイナスとなり、欧州経済を牽引するドイツも2018年10月から12月のGDPは前期比横ばいとなりました。EU離脱の見通しに不透明さが残る英国も経済指標が悪化しており成長の鈍化が鮮明になっている状況です。2月26日、英国のメイ首相は、3月12日までにEUとの合意内容が議会で承認されなかった場合、合意なき離脱のほかに、離脱期限を延期する可能性もあると表明しました。なお、離脱を延期したとしても6月末までと期限を区切りました。メイ首相は従来からの離脱方針を事実上転換した格好です。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は上昇しました。月前半、経済指標の悪化によるユーロ圏景気の減速懸念から欧州株式が売られました。しかし、中旬には米中通商協議の進展を材料に欧州株式市場は上昇しました。月後半、英国株はポンド高が重石となり売られたものの、月を通じてDAX指数、FTSE 100ともに上昇しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が下落(金利は上昇)しました。月前半、ドイツ景気の減速、イタリアの財政不安、英国のEU離脱に対する不透明感から国債が買われました。月末にかけて、英国のEU離脱を巡り、離脱時期の延期により無秩序離脱が回避されるとの期待が高まったことなどから国債は売られ、価格は下落(金利は上昇)に転じました。

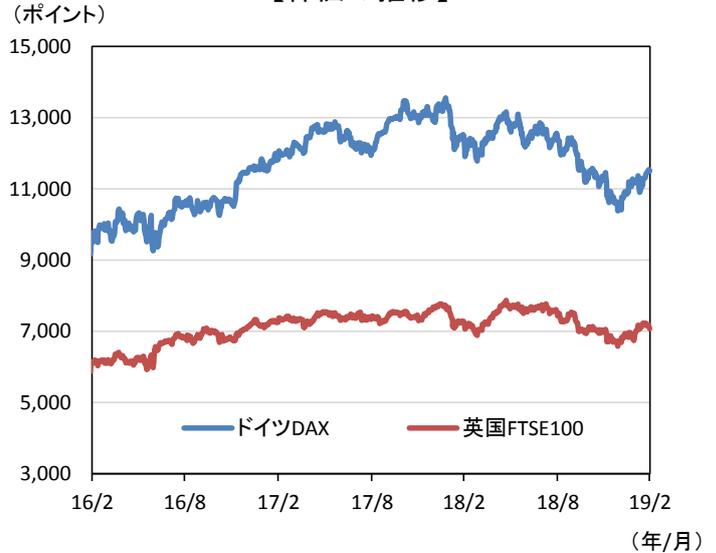
◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円安・ユーロ高、円安・ポンド高となりました。中旬、米中通商協議進展に対する期待から株式市場が上昇したことを受けて低リスク通貨とされる円が売られました。月末にかけて、ポンドは英国のEU離脱に関して、無秩序離脱が回避されるとの期待が高まったことなどから一段高となりました。

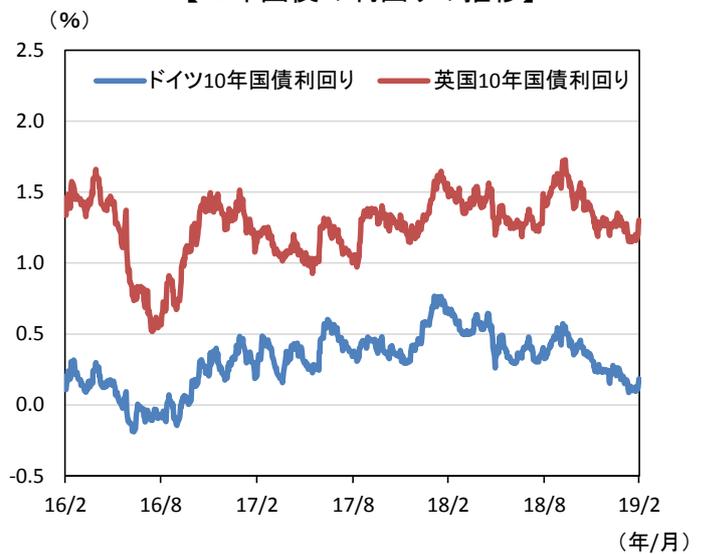
◆今後の見通し

2016年6月の国民投票で決定された英国のEU離脱は3月に山場を迎えます。3月12日の英議会における採決の結果や、それを受けたメイ政権の対応が注目されます。ユーロ圏では英国のEU離脱の不透明感やGDP成長率の鈍化が懸念事項となっておりますが、依然として雇用情勢は堅調さを保っていることから、株式市場は概ね横ばいの推移を見込みます。しかし、英国のEU離脱の動向、世界的な貿易摩擦問題に対する懸念が再燃した場合など、一時的に不安定な値動きとなる展開も予想されます。債券市場は、安全資産である国債が選好される局面が予想されるものの、ECBの政策に変化がないことから概ね横ばいの推移を見込みます。

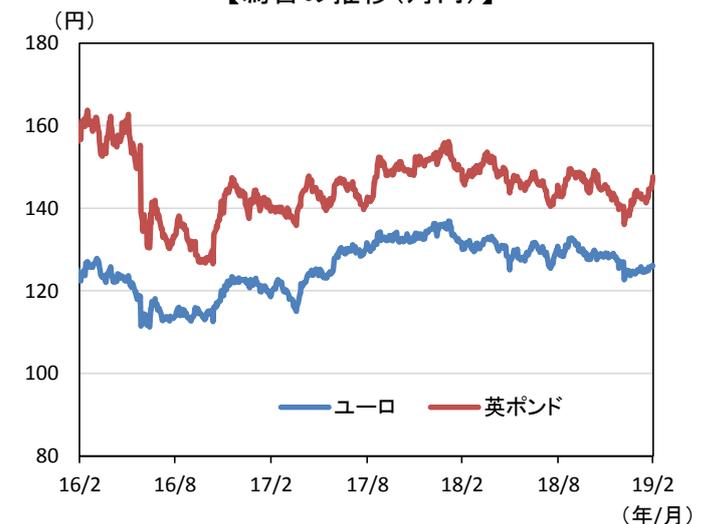
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		2月末	1月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	11,515.64	11,173.10	3.07%
	英国 FTSE100	7,074.73	6,968.85	1.52%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.183	0.149	0.034
	英国10年国債利回り	1.302	1.219	0.083
為替	ユーロ/円	126.09	125.15	0.75%
	英ポンド/円	147.65	142.88	3.34%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)BloombergのデータをもとにJJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。